

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 ケル株式会社
 コード番号 6919 URL <http://www.kel.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 矢ヶ崎 晶夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 JQ

TEL 042-374-5810

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	1,849	—	8	—	19	—	1	—
20年3月期第1四半期	2,335	9.1	205	△9.5	219	△7.3	125	8.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.08	—
20年3月期第1四半期	8.36	8.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	11,176	8,323	74.5	562.96
20年3月期	11,455	8,333	72.7	563.59

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 8,323百万円 20年3月期 8,333百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,000	△8.5	147	△51.7	148	△52.6	75	△55.1	5.09
通期	8,200	△4.4	327	△30.9	326	△29.5	167	△25.0	11.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 16,086,000株 20年3月期 16,086,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,301,145株 20年3月期 1,299,506株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 14,785,590株 20年3月期第1四半期 14,951,154株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速による輸出不振と原油・原材料価格の高騰で企業業績は圧迫され、設備投資意欲が減退する先行き不透明な状況のうちに推移いたしました。

当社グループをとりまくエレクトロニクス業界におきましては、生活必需品の値上がりで個人消費に翳りがみえる中、価格競争は益々激化し、一方で原材料価格が上昇する厳しい展開となりました。

このような環境の下、当社グループは、厳しさの続く遊技機器市場の深耕やカーナビなど需要の好調な車載機器市場等への一層の拡販活動、及び製造コスト削減活動を強化すると共に、市場の要請に応じて2.54mmピッチ電源兼用の基板間接続用コネクタ、フローティングコネクタの品種展開、0.25mmピッチ細線同軸ケーブルハーネスの開発等を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、18億49百万円、利益面につきましては、経常利益19百万円、四半期純利益につきましては、1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は前連結会計年度末に比べ2億79百万円減少し、111億76百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少額1億34百万円並びに現金及び預金の減少額1億22百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少し、28億52百万円となりました。これは、賞与引当金の減少額90百万円、支払手形及び買掛金の減少額86百万円並びに短期借入金の減少額50百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10百万円減少し、83億23百万円となり、自己資本比率は74.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億22百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には8億29百万円となりました。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は1億19百万円となりました。これは、仕入債務の減少額1億43百万円及び賞与引当金の減少額90百万円があったものの、減価償却費1億89百万円の計上及び売上債権の減少額1億37百万円があったこと等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は1億37百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億40百万円があったこと等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は1億7百万円となりました。これは、配当金の支払額55百万円及び短期借入金の減少額50百万円があったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、第1四半期実績値は業績予想値に対して進捗率が低く、また原材料価格の高止まり等の状況もありますが、現在回復基調にある足元の受注状況を勘案し、平成20年5月2日に発表いたしました平成21年3月期の業績予想に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

③ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ6,570千円減少し、税金等調整前四半期純利益は、13,942千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,989	952,642
受取手形及び売掛金	3,161,470	3,295,892
商品及び製品	362,487	370,301
仕掛品	51,026	55,698
原材料及び貯蔵品	413,139	459,691
その他	305,513	288,375
貸倒引当金	3,302	3,453
流動資産合計	5,120,323	5,419,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,199,581	1,220,001
機械装置及び運搬具(純額)	1,595,856	1,533,692
工具、器具及び備品(純額)	520,895	572,428
土地	730,774	730,774
有形固定資産合計	4,047,106	4,056,895
無形固定資産	71,406	73,819
投資その他の資産		
投資有価証券	744,602	672,121
その他	1,201,806	1,233,115
投資損失引当金	9,200	-
投資その他の資産合計	1,937,208	1,905,237
固定資産合計	6,055,721	6,035,952
繰延資産	129	166
資産合計	11,176,174	11,455,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320,391	1,406,402
短期借入金	550,000	600,000
未払法人税等	12,616	46,542
賞与引当金	68,431	158,613
その他	355,556	362,562
流動負債合計	2,306,995	2,574,120
固定負債		
社債	300,000	300,000
退職給付引当金	165,925	160,265
その他	79,978	87,328
固定負債合計	545,903	547,593
負債合計	2,852,899	3,121,714

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,000	1,617,000
資本剰余金	1,457,008	1,457,008
利益剰余金	5,461,300	5,519,292
自己株式	304,094	303,717
株主資本合計	8,231,213	8,289,583
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,350	44,154
為替換算調整勘定	4,710	185
評価・換算差額等合計	92,061	43,969
純資産合計	8,323,275	8,333,552
負債純資産合計	11,176,174	11,455,267

(2) 四半期連結損益計算書
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
売上高	1,849,336
売上原価	1,491,169
売上総利益	358,166
販売費及び一般管理費	349,547
営業利益	8,619
営業外収益	
受取利息	617
受取配当金	11,087
為替差益	4,171
その他	868
営業外収益合計	16,744
営業外費用	
支払利息	3,724
支払手数料	1,562
その他	113
営業外費用合計	5,400
経常利益	19,963
特別利益	
貸倒引当金戻入額	150
特別利益合計	150
特別損失	
固定資産売却損	708
固定資産除却損	80
投資損失引当金繰入額	9,200
たな卸資産評価損	7,372
特別損失合計	17,361
税金等調整前四半期純利益	2,753
法人税等	1,599
四半期純利益	1,153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,753
減価償却費	189,925
貸倒引当金の増減額(は減少)	150
賞与引当金の増減額(は減少)	90,204
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,659
投資損失引当金の増減額(は減少)	9,200
受取利息及び受取配当金	11,704
支払利息	3,724
支払手数料	1,562
為替差損益(は益)	2,282
固定資産売却損益(は益)	708
固定資産除却損	80
売上債権の増減額(は増加)	137,561
たな卸資産の増減額(は増加)	61,196
仕入債務の増減額(は減少)	143,166
その他	21,877
小計	142,987
利息及び配当金の受取額	12,092
利息の支払額	1,973
法人税等の支払額	33,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	140,843
有形固定資産の売却による収入	1,500
投資有価証券の取得による支出	150
貸付金の回収による収入	2,079
その他	583
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	50,000
自己株式の取得による支出	377
配当金の支払額	55,838
その他	1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,652
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,653
現金及び現金同等物の期首残高	952,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	829,989

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループは、コネクタの専門メーカーとして、同一のセグメントに属するコネクタの製造・販売を行っており、当該事業以外の事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	2,335,791
II 売上原価	1,713,683
売上総利益	622,108
III 販売費及び一般管理費	416,346
営業利益	205,762
IV 営業外収益	17,455
V 営業外費用	3,738
経常利益	219,479
VI 特別利益	—
VII 特別損失	538
税金等調整前四半期純利益	218,940
法人税等	93,925
四半期純利益	125,015